

## 平成 16 年 2 月の公社債市場

### ( 1 ) 流通市場

#### 長期国債

2 月の長期国債流通利回り<sup>注1</sup>は月中を通じて緩やかな低下基調を示し、おおむね 1.2 ~ 1.3%での推移となった。

上旬から中旬にかけては、数度に及び日銀総裁の発言などから、前月公表された日銀の量的緩和政策が当面継続されることが確認されたことを受けて、前月の地合いを引き継いで利回りは緩やかに低下し、20 日には 1.190%と、昨年 8 月以来となる 1.2%割れの水準に達した。

その後月末にかけては、18 日に発表された昨年 10 ~ 12 月期の実質 GDP 速報値の前期比伸び率が予想を大幅に上回る水準となり、景況感の回復傾向が改めて確認されたことを受けて、利回りの低下基調も一服し、1.2%をはさんだ水準でのみみ合いに転じた。結局、月末は 1.225%と、前月末比で 0.086%低下した。

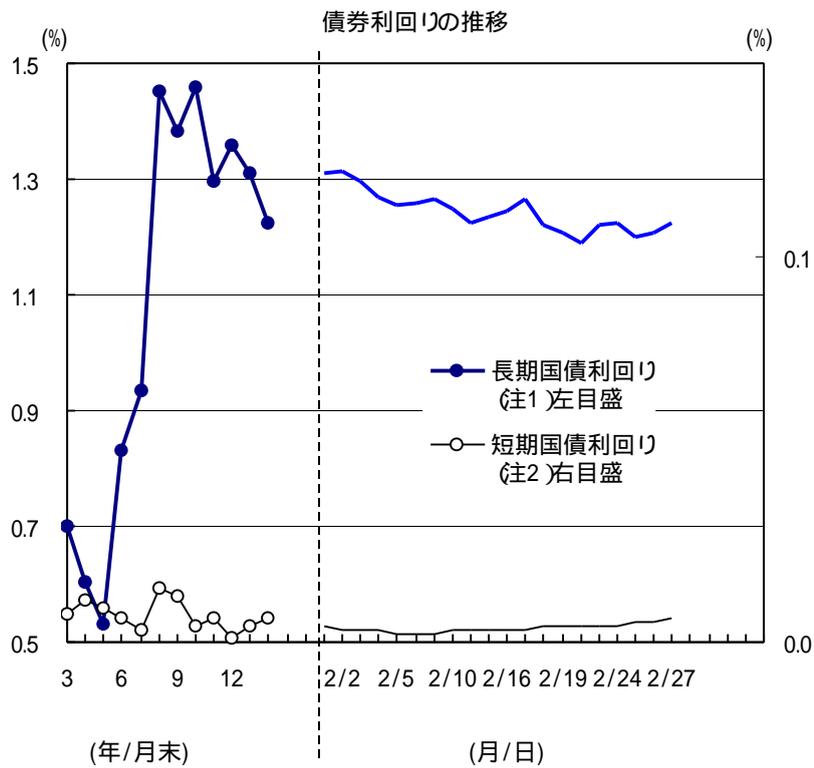
( 注 1 ) 長期国債 ( 10 年 ) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

#### 短期国債等

2 月の短期国債流通利回り<sup>注2</sup>は、上旬から中旬にかけてほぼ同水準で推移した後、月末に向けて緩やかに上昇した。

上旬から中旬にかけては、日銀の短期国債買い切りオペ実施頻度が増大したことを受けて、外国為替市場での大規模円売り介入に伴う短期国債市場の需給悪化懸念が後退したことから、利回りは月初の 0.003%近辺での推移を続けた。その後は、25 日に実施された政府短期証券の入札において、発行額が 5 兆円を超える規模に達したことを受けて、短期国債市場における需給悪化懸念が台頭したことから、利回りは月末にかけて緩やかに上昇し、0.006%で越月した。

( 注 2 ) 政府短期証券 ( 3 か月 ) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債 (10年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の  
 平均値 (単利)。

(注2) 政府短期証券 (3か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の  
 平均値 (単利)。

## (2) 発行市場

2月の国内公募公社債発行額は、31兆6,217億円となり、前月比5兆2,402億円の大幅増となった。これは、公共債が30兆7,766億円、前月比4兆6,231億円増、民間債が7,400億円、同5,150億円増、また、非居住者債が1,051億円、同1,021億円増といずれも増加したことによるものである。

### 国債

国債発行額は、F B（政府短期証券）を除く市中消化分で見ると、10兆5,437億円と前月比2兆117億円減少した。一方、F Bにおいては、1回当たりの発行額が前月に比べ5,000億円程度増額されたことに加え、発行回数が曜日構成の関係で4回（前月は3回）となったことから、発行額が18兆9,821億円と前月比6兆2,469億円の大幅な増加となった。その結果、F Bを含む市中消化分全体としては前月比4兆2,352億円の増加となった。

発行条件のうち表面利率については、このところの金利低下傾向を背景に、10年債が1.3%、5年債が0.5%となるなど、0.1%に張り付いた2年債を除くすべての利付債で前月（回）比0.1%引き下げられた。

入札状況を応募倍率で見ると、2年債が109.80倍（前月は12.97倍）と上昇幅を大幅に拡大させ、10倍以上の高倍率であった前月を大幅に上回る一方、30年債が1.60倍（前回は2.60倍）に低下するなど、償還年限によって異なる結果となった。

T B（割引短期国債）・F Bでは、短期金融市場の資金余剰感が一段と強まる中で、F Bの募入平均利回りが0.0031%～0.0053%（前月は0.0020%～0.0063%）、応募倍率が83.30倍～174.29倍（同38.03倍～167.62倍）となるなど、入札結果が前月に比べ安定したものとなった。

### 公募地方債及び政府保証債、財投機関債等

地方債の発行額が3,007億円（前月比369億円増）、政府保証債が5,900億円（同1,000億円増）、財投機関債が3,600億円（同2,580億円増）といずれも増加した。

財投機関債は、年度末を前に5年債を中心として高水準の発行となった。また、地方債では、名古屋市として初めての超長期債（20年債）が主幹事方式により100億円発行された。ミニ市場公募債は147億円（12銘柄）が発行され、前月の138億円（5銘柄）から若干増加した。なお、地方公社債（前月は70億円）は発行されなかった。

発行条件（10年債）を表面利率で見ると、個別発行地方債（市場公募債）及び政府保証債がともに0.1%引き下げられ共同発行地方債が据え置かれたことから、いずれも国債と同じ1.3%に並んだ。なお、個別発行地方債の発行条件は全銘柄とも同一であった。

### 民間債

民間債発行額は、普通社債が7,250億円と前月比5,200億円の大幅増となる一方、転換社債型新株予約権付社債が150億円と同50億円減少した。なお、資産担保型社債は引き

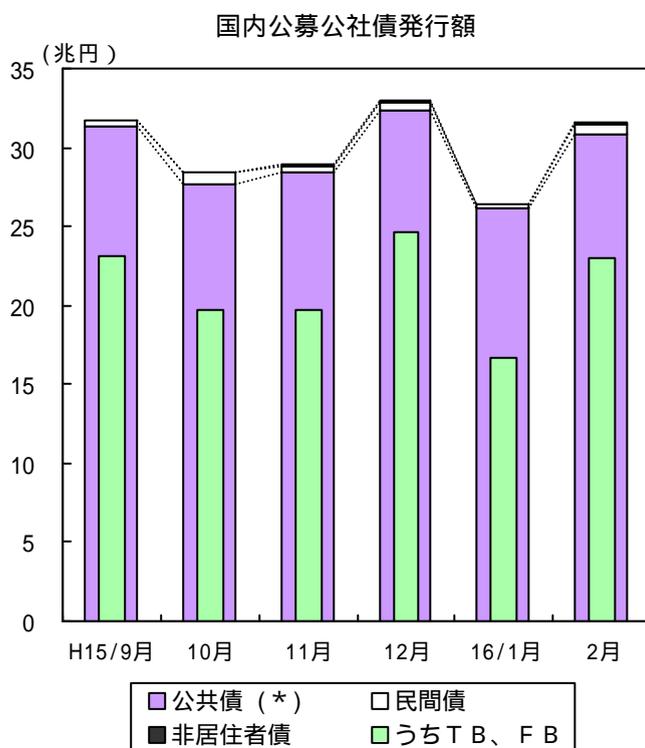
続き発行されなかった。

普通社債においては、債券相場が堅調に推移するなど起債環境が良好な中で、一般事業債が3,650億円（前月比2,500億円増）、銀行債が2,900億円（同2,100億円増）とそれぞれ大幅に増加したほか、電力債が700億円（前月の発行はなし）発行されたことから、全体として前月を大幅に上回った。特徴としては、銀行を含む金融業の発行が活発であったこと、なかでも銀行劣後債の募集が相次ぎ合計で1,900億円（5銘柄、うち1銘柄は個人向け）が発行されたことがあげられる。また、発行額を格付け別にみるとA格の比率が61.4%（前月は25.9%）と過半を占め、償還年限別では4～5年と10年債がそれぞれ44.8%（同52.7%）、40.7%（同4.9%）と高い比率を占めたことが目立つ。なお、個人向け社債は、前月の420億円（3銘柄）を上回る650億円（4銘柄）が発行された。

転換社債型新株予約権付社債の発行は、国内公募としては初めてのものとされる額面超過発行（発行価額に手数料等を加味した価額で一般募集）を採用した1銘柄にとどまった。

### 非居住者債

非居住者債においては、米国金融機関の起債が相次いだことから円建外債の発行額が1,051億円、前月比1,021億円増と大幅に増加した。



(\*) 国債発行額は市中消化分のみ（公的部門による引受分を含まない。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。）。割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は毎月公募入札発行分である。